

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年10月 1日

(第67期) 至 昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年 6 月 3 0 日 提出

会 社 名 小 西 六 印 算 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 K. Onishi Photo Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 村 龍 介

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町3丁目1番地 電話 東京(270)5311(大代表)

連絡者 経理課長 藤 森 慎 雄

もよりの連絡場所 本店に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄町3丁目3番地17号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
40. 11. 1	2,000,000円	5,000,000円	有償株主割当 3 : 2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	100,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000 株	50 円	東京証券取引所(市場第1部) 大阪 " (") 名古屋 " (") 新潟 " (")	
	計		100,000,000 株			

4. 株式の状況

昭和48年3月31日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.023株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	38人	104人	123人	22人 (10)	1,6315人	1,6602人
所有株式数(イ)	0株	32,163,865株	11,906,586株	15,314,224株	4,331,418株 (60,418)	3,628,3907株	100,000,000株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	32.16%	11.91%	15.32%	4.33% (0.06)	3.628%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	50株 以 上	10株 以 上	5 株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	17人	14人	61人	40人	443人	1,477人	11,821人	2,729人	1,6602人
所有株式数(ロ)	41,657,494株	9,933,425株	12,408,047株	2,422,904株	6,419,041株	8,286,131株	18,593,901株	279,057株	100,000,000株
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.10%	0.08%	0.37%	0.24%	2.67%	8.90%	7.120%	1.644%	100%
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	4.166%	9.93%	12.41%	2.42%	6.42%	8.29%	18.59%	0.28%	100%

(注) ※ 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数が含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
1 三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,000千株	5.0%
2 朝日生命保険相互会社	" 新宿区角筈2-103	4,601	4.6
3 千代田生命保険相互会社	" 目黒区上目黒2-19-18	4,082	4.1
4 株式会社 三菱銀行	" 千代田区大手町2-7-1	3,400	3.4
5 株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	3,400	3.4
6 安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	3,067	3.0
7 日興証券株式会社	" 中央区日本橋兜町1-5	2,687	2.7
8 日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1-16	2,581	2.6
9 クラインワードベンソン リミテッドアイティドシア	山一証券株式会社代行	2,499	2.5
10 東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1	1,694	1.7
計		33,011	33.0

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決 算 年 月	昭和45年 9月	昭和46年 3月	昭和46年 9月	昭和47年 3月	昭和47年 9月	昭和48年 3月
1株当たり配当額	0円	0円	0円	1.50円	2.50円	3.00円
1株当たり税引後当期利益	4.32円	2.20円	2.25円	2.77円	5.28円	6.05円
1株当たり純資産額	66.55円	68.76円	71.01円	73.87円	77.46円	80.89円
配 当 性 向	0%	0%	0%	54.15%	47.34%	49.58%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
最近3年間の事業年 度別最高、最低株価	決算年月	昭和45年 9月	昭和46年 3月	昭和46年 9月	昭和47年 3月	昭和47年 9月	昭和48年 3月
	最 高	151円	130円	141円	206円	243円	306円
	最 低	94円	98円	82円	112円	155円	224円
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別最高、 最低株価及び株式売 買高	月 別	昭和47年 10月	11月	12月	昭和48年 1月	2月	3月
	最 高	261円	253円	268円	259円	306円	277円
	最 低	224円	226円	228円	225円	230円	230円
	売買高	40,080千株	14,367千株	25,768千株	13,646千株	86,231千株	7,329千株

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	西 村 龍 介 明治36年 3月 6日 [住所]	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、同年4月商工省大阪工業試験所入所、昭和7年3月合資会社小西六本店工場六桧社入社、同21年7月当社化学研究所長、同23年10月当社取締役就任、同29年3月当社常務取締役就任、同33年5月常務取締役辞任、取締役、同33年10月化学担当、同35年1月開発部長、同35年11月常務取締役就任、同39年3月研究開発兼産業機材担当、同42年3月感材生産本部長、同43年3月開発本部長を兼務、同43年4月取締役社長に就任 現在に至る。	千株 41
専務取締役	田 中 幸 久 明治43年 3月 8日 [住所]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、同30年8月人事部長、同36年11月取締役就任、同37年3月管理担当兼人事部長、同43年4月常務取締役就任、同43年5月販売本部長、同45年5月専務取締役就任 現在に至る。	33
専務取締役 (U-BIX事業部長)	富 岡 弘 明治43年 7月11日 [住所]	昭和7年3月長岡高等工業学校卒業、同7年4月合資会社小西六本店工場六桧社入社、同37年3月感材販売部長、同42年4月販売本部業務部長、同43年4月販売本部長代理、同43年5月社長室長、取締役就任、同44年4月生産本部長、同45年5月常務取締役就任、同46年5月U-BIX事業部長、同48年5月専務取締役就任、同年6月経営企画室担当兼務 現在に至る。	36
常務取締役 (販売総括本部長)	川 本 信 彦 大正 6年 3月24日 [住所]	昭和14年3月京都帝国大学経済学部卒業、同14年4月株式会社三菱銀行入行、同36年11月板橋支店長、同38年2月永代橋支店長、同40年10月梅田支店長、同43年5月当社取締役審査室長就任、同43年8月管理部長、同44年4月販売副本部長、同45年5月常務取締役販売本部長就任、同46年5月販売総括本部長、同47年2月経営企画室担当兼務、同48年6月経営企画室担当の委嘱を解き 現在に至る。	13
常務取締役	永 喜 多 五 朗 大正12年11月10日 [住所]	昭和24年3月東京大学法学部卒業、同24年3月株式会社三和銀行入行、同39年1月上野支店長、同42年5月東京審査部審査役、同43年5月当社取締役経理部長に就任、同45年5月常務取締役就任、同45年11月経理部、システム情報室担当、同46年5月経理部、システム情報室、経営企画室担当、同46年11月人事労務担当兼務、同47年2月経営企画室担当の委嘱を解き、現在に至る。	13
常務取締役 (八王子工場長)	栗 田 善 一 郎 大正12年 5月 1日 [住所]	昭和22年9月東京大学工学部精密工学科卒業、同22年10月小西六写真工業株式会社淀橋工場入社、同38年8月八王子工場設計部長、同43年3月同工場技術部長、同44年6月開発研究所次長兼務、同45年5月取締役八王子工場長就任、同48年5月常務取締役就任 現在に至る。	15
取締 役 (相 談 役)	杉 浦 六 右 衛 門 明治42年 4月16日 [住所]	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同11年11月常務取締役就任、同16年4月当社取締役社長就任、同43年4月取締役社長辞任、取締役相談役 現在に至る。	1,617

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	山 本 哲 夫 大正 4 年 1 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和10年3月富山薬学専門学校卒業,同10年3月合資会社小西六本店工場六桜社入社,同33年8月日野工場第一製造部長,同39年2月日野工場次長,同42年3月日野工場長,同43年5月取締役就任,同47年2月株式会社さくらカラーパック取締役社長就任 現在に至る。	千株 8
取締役	岩 佐 正 栄 大正 4 年 9 月 9 日 [REDACTED]	昭和29年3月東洋大学法経学部経済学科卒業,同15年7月株式会社小西六入社,同38年8月八王子工場総務部長,同42年12月販売本部販売部長,同44年11月取締役就任,同45年2月さくらカラー販売株式会社取締役社長就任,同47年2月さくらエックスレイ株式会社取締役社長就任 現在に至る。	12
取締役 (開発研究所長)	小 口 正 信 大正12年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和21年9月東京大学第二工学部応用化学科卒業,同21年12月小西六写真工業株式会社諏訪工場入社,同37年7月化学研究所第一部長代理,同39年3月同工場第一技術部部長研究員,同42年3月感材技術部第一研究室長,同43年11月開発本部開発研究所長,同45年5月取締役開発本部長兼開発研究所長就任,同46年5月開発研究所長,同46年12月特許技術部担当兼務 現在に至る。	10
取締役 (日野工場長)	外 丸 金 之 助 大正 7 年 8 月 1 9 日 [REDACTED]	昭和17年9月日本大学高等工業工業化学科卒業,同11年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社,同42年4月販売本部販売部次長,同43年5月販売本部Xレイ部長,同46年5月販売総括本部第二販売本部長,同46年11月取締役就任,同47年2月日野工場長就任 現在に至る。	6
取締役 (欧米総監督)	今 川 義 人 大正 6 年 9 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和17年9月慶応義塾大学法学部卒業,同17年10月株式会社小西六工場六桜社入社,同36年6月淀橋工場製品部長,同40年カメラ事業部輸出部ハンブルグ事務所長,同43年11月販売本部輸出部長,同46年8月コニフオートコーポレーション社長,兼在欧米駐在員総括管理者,同46年11月取締役就任 現在に至る。	13
取締役 (感材技術研究所長)	若 林 康 夫 大正15年 2 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和23年3月東京大学第二工学部応用化学科卒業,同23年4月小西六写真工業株式会社日野工場入社,同42年3月感材技術部第二研究室長,同44年9月感材技術研究所長,同46年11月取締役就任 現在に至る。	10
取締役 (人事部長)	中 家 左 三 大正 7 年 1 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和10年3月東京府立化学工業学校化学機械科卒業,同10年3月合資会社小西六本店工場六桜社入社,同38年4月日野工場第5製造部長,同43年11月日野工場総務部長,同44年4月日野工場次長兼総務部長,同45年5月人事部長,同47年5月取締役就任 現在に至る。	5
取締役 (U-Bix事業部 生産部長)	橋 田 喜 典 大正 6 年 1 0 月 3 日 [REDACTED]	昭和10年3月東京府立工芸学校本科卒業,昭和17年1月株式会社小西六工場六桜社入社,同38年8月八王子工場工機部長,同40年8月同生産技術部長,同43年5月開発本部部長研究員,同46年1月生産本部U-Bix部長,同46年5月U-Bix事業部生産部長,同48年5月取締役就任 現在に至る。	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第一販売本部長)	井 出 恵 生 昭和 2 年 1 月 1 6 日 [住所]	昭和27年3月東京大学法学部卒業,同27年4月小西六写真工業株式会社本社入社,同44年11月販売本部販売部長,同46年8月販売総括本部第一販売本部長,同48年5月取締役就任 現在に至る。	千株 2
取締役 (第二販売本部長)	山 田 隆 一 大正15年 9月29日 [住所]	昭和28年3月慶応義塾大学経済学部卒業,同28年4月小西六写真工業株式会社淀橋工場入社,同44年4月社長室長,同46年5月経営企画室長,同47年2月販売総括本部第二販売本部長,同48年5月取締役就任 現在に至る。	2
監 査 役	松 下 正 夫 明治44年 2月28日 [住所]	昭和10年3月慶応義塾大学経済学部卒業,同年4月千代田生命保険相互会社入社,同35年4月同社保全部長,同37年4月経理部長,同39年3月財務部長,同40年5月取締役就任,同42年4月大阪営業部長,同43年4月大阪営業本部長,同44年6月事務管理部長,同44年5月当社監査役就任,同45年5月同社常務取締役就任 現在に至る。	2
監 査 役	庄 野 博 勝 明治42年 3月19日 [住所]	昭和6年3月明治大学法学部卒業,同8年5月帝国生命保険会社(現朝日生命保険相互会社)入社,同34年10月同社月払保険部長,同38年4月業務企画部長,同39年5月取締役就任,同43年4月常務取締役就任,同47年2月専務取締役就任,同48年3月取締役副社長就任,同48年5月当社監査役就任 現在に至る。	0
計	19名		1,840

8. 従業員の状況

(昭和48年3月31日現在)

摘 要		従業員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
区 分	男	1,438 名	36.6 才	15.3 年	107,555 円
	女	399	24.2	5.4	53,650
	計	1,837	33.9	13.1	95,847
現 業 職 員	男	1,909	33.7	13.7	83,389
	女	666	22.0	5.4	50,426
	計	2,575	30.7	11.5	74,863
合 計		4,412	32.1	12.2	83,600

- (注) (1) 平均給与月額(税込)は基準外賃金を含み,臨時給与(期末給与)は除いております。
- (2) 当社従業員の組織する小西六労働組合は合成化学産業労働組合連合会(総評)に加盟しておりますが,労使間には毎月の労使協議会を通じて円満な意志疎通が図られ,また双方の間には労働協約が締結されており特記事項はありません。
- (3) 上表には含まれていない臨時従業員の当期中 平均人員は428名であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 次の各号の物品の製造、販売及び輸出入
 - イ. 写真機械及び附属品並びにその他の光学機械
 - ロ. 写真感光材料一般
 - ハ. 印刷に関する機械器具及び材料
 - ニ. 計量器及び度量衡器
 - ホ. 工業薬品
 - ヘ. 電気及び磁気機械器具並びに材料
 - ト. 合成化学製品
 - チ. 精密機械及び工具類

2. 前項各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業は、一般用カラー及び白黒フィルム、レントゲンフィルム、映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルムならびに印画紙、各種写真薬品の製造を営む化学部門と各種写真機および附属品を製造する光学部門ならびに事務機部門よりなり、その製品は広く写真工業全般ならびに事務用機器等に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いづれも製品の性質上、原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、感光色素、硝酸銀はすべて自家生産により、常に製品の品質および性能の向上を図っております。又、電子複写機の性能向上にも努力しております。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、八王子工場では、カメラ、光学用品ならびに電子複写機をそれぞれ生産しております。

当期中の部門別による主要製品の生産比率は次のとおりであります。

部 門 別	製 品 区 分					生産金額に対する比率	
化 学 部 門	フ イ ル ム	一 般 用	カ ラ ー	8 %	3 5 %	プ ロ ニ ー	4 3. 6 %
			白 黒	8 %	3 5 %	プ ロ ニ ー	
		映 画 用	カ ラ ー	8 %	1 6 %	3 5 %	
			白 黒	8 %	1 6 %	3 5 %	
		X レ ー 用			医 療 用, 工 業 用		
	特 殊 用	印 刷 用	事 務 用, 航 空 用				
光 学 部 門	印 画 紙	一 般 用	カ ラ ー	引 伸 用	密 着 用	人 像 用	1 0. 2 %
			白 黒	引 伸 用	密 着 用	人 像 用	
		特 殊 用	印 刷 用	事 務 用	航 空 用		
	写 真 薬 品	単 薬 ・ 調 合 薬					3. 4 %
光 学 部 門	写 真 機 材	カ メ ラ ・ 映 写 機 ・ レ ン ズ ・ そ の 他 附 属 品					1 6. 9 %
そ の 他	事 務 用 お よ び 産 業 用 機 器 他					2 5. 9 %	

2 経営上の重要な契約

Ⅱ-1 技術導入

契約締結先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契約事項	カートリッジ装填式スチールカメラに関する特許実施権許諾と ノウハウの供与
契約締結年月日	昭和39年8月13日
契約発効年月日	昭和40年1月27日
契約有効期限	特許権の最終有効日迄
対価	Initial \$2,500 ならびに Royalty 1.75%

契約締結先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契約事項	スーパー8フィルムカートリッジ装填用カメラ及び照明装置に 関する特許実施権許諾とノウハウの供与
契約締結年月日	昭和40年3月1日
契約発効年月日	昭和40年4月30日
契約有効期限	特許権の最終有効日迄
対価	Initial \$1,250 ならびに Royalty 国内向 \$ 0.15 輸出向 \$ 0.20

契約締結先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契約事項	スーパー8フィルムカートリッジに関する特許実施権許諾
契約締結年月日	昭和41年5月23日
契約発効年月日	昭和42年1月24日
契約有効期限	特許権の最終有効日迄
対価	Initial \$12,500 ならびに Royalty 国内向 \$ 0.014 輸出向 \$ 0.0175

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	覆付1枚羽根自動露出調節装置の製造技術
契 約 締 結 年 月 日	昭和41年11月9日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年2月21日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$900 国内1% 輸出1.5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	集合多球式フラッシュユニットと共に使用される写真用カメラ及びフラッシュホルダーに関する特許実施権許諾とノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和41年10月21日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年3月23日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$1,000 Royalty 1.5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	写真感光材料の多層化同時塗布方法と装置に関する特許実施権許諾とノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$5,000 Royalty 4%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co.
	アメリカ合衆国
契 約 事 項	写真感光材料その他の製造で塗布速度を上げるため、真空を適用する方法に関する特許実施権許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$5,000 Royalty 5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co.
	アメリカ合衆国
契 約 事 項	フィルム装填カートリッジ(サイズ126)の製造技術に関する特許実施権許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和44年1月22日
契 約 発 効 年 月 日	昭和44年5月2日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$2,500 Minimum \$1,000 Royalty 白黒フィルム装填カートリッジについては、12枚撮以下 \$0.0065, 20枚撮以下\$0.009, カラーフィルム装填 のものについては12枚撮以下\$0.009, 20枚撮以下 \$0.02

契 約 締 結 先	BOHN BENTON INC.
	アメリカ合衆国
契 約 事 項	カートリッジ型映写機の製造技術に関する特許実施権許諾と ノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和45年12月16日
契 約 発 効 年 月 日	昭和46年3月18日
契 約 有 効 期 限	昭和52年3月26日迄
対 価	Initial \$22,000 Minimum \$1,625 Royalty \$6.5

契 約 締 結 先	RCA Corporation アメリカ合衆国
契 約 事 項	電子写真装置・電子写真紙・現像剤及び電子写真法等の製造もしくは使用に関する特許実施権許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和33年12月31日
契 約 発 効 年 月 日	昭和35年 3月 9日
契 約 有 効 期 限	昭和50年12月31日迄
対 価	Royalty 1.65% 及び 1.5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Company アメリカ合衆国
契 約 事 項	衝撃フラッシュランプ及び衝撃フラッシュキューブと共に使用する写真機器の製造技術
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年 7月19日
契 約 発 効 年 月 日	昭和46年 7月29日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$2,000 国内 3/8% 輸出 1/2%

契 約 締 結 先	Agfa-Gevaert AG ドイツ連邦共和国
契 約 事 項	カメラ用閃光機構の製造技術
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年 4月30日
契 約 発 効 年 月 日	昭和46年 7月 1日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial DM6,000 1.65%

契 約 締 結 先	Agfa - Gevaert AG ドイツ連邦共和国 ベルギー王国
契 約 事 項	複写機の光学系に関する技術の実施許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年10月 1日
契 約 発 効 年 月 日	昭和47年 2月18日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial US \$ 700.00 Royalty 1台当り US \$ 3.00

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	サイズ110カートリッジ製造に関する技術情報の実施許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和47年12月 7日
契 約 発 効 年 月 日	昭和48年 1月23日
契 約 有 効 期 限	当該技術に関する特許権の成立迄
対 価	Initial \$25,000

第2 技術輸出

契 約 締 結 先	ソビエト連邦産業機械輸入公団（和光貿易株式会社経由）
契 約 事 項	写真用カラー印画紙製造技術に関するノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和45年12月31日
契 約 発 効 年 月 日	昭和45年12月31日
対 価	134,303,000円

第 4 営 業 の 概 況

1. 概 況

発売以来好評を博しております乾式複写機「U-B1X」は、その高性能とユニークな機能が内外市場において、ますます高く評価され、欧米をはじめ全世界の各地に進出し、売上高は前期に引続いて大きく伸びております。

次に感光材料につきましては、カラーフィルム、カラーペーパーが、その品質の優秀性が市場に定着し、好調に推移しております。Xレイフィルム、印刷製版用フィルム等もその社会的ニーズの拡大に応じ、順調に伸びております。

カメラも国内では新製品「コニカC-35デラックス」の発売によってコンパクトカメラのシリーズ化が整備され、市場では安定した人気を集め、一方海外においては好評を続けております。1眼レフカナラ「F.T.A」は、性能の優秀性が一段と高く評価され、内外共に順調に伸びております。

他方生産関係につきましては、小田原工場の新鋭設備への更新工事もほぼ完了し、来期からの生産性向上に寄与する見込みであります。

2. 生産能力

当社の主要製品生産能力は次の通りであります。

生産能力（月産）の推移

製 品 区 分	単 位	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期
フ イ ル ム	m	839,000	850,000	911,000
印 画 紙	m	552,000	638,000	666,000
写 真 薬 品	個	698,000	1,010,000	1,062,000
カ メ ラ	台	20,000	22,000	22,000

(注) 1 当社は総合写真工業の形態をとっており、光学ならびに化学分野において、多種品目にわたって併行生産を行なっているため、各製品区分につき単一製品をもって生産力を表示することは、困難なため生産計画をもって、生産能力としました。

2 カメラはコニカF.T.A-N-F18、写真薬品はコニドルX2ℓ用にそれぞれ換算した生産能力であります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種 別	第 6 6 期 昭和47年4月～47年9月			第 6 7 期 昭和47年10月～48年3月		
	生 産 高	1 カ月平均	稼働率	生 産 高	1 カ月平均	稼働率
フ イ ル ム	10,755,196	1,792,533	101.7%	11,800,039	1,966,673	104.7%
印 画 紙	3,173,964	528,994	104.6	2,757,093	459,516	91.6
写 真 薬 品	842,682	140,447	97.2	922,912	153,819	101.2
化 学 雑 品	237,096	39,516		386,041	64,340	
カ メ ラ	4,040,108	673,351	104.3	3,790,914	631,819	96.3
光 学 用 品	899,505	149,918		787,736	131,289	
事務用・産業用機器	4,218,663	703,110		6,616,377	1,102,729	
合 計	24,167,214	4,027,869		27,061,112	4,510,185	

(注) 金額は物品税抜製造業者販売価格であります。

(2) 原料資材の状況

当期中における主要原材料の入手、消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。

1 主要原材料の入手、消費状況

品 名	単 位	(第66期)昭和47年4月～昭和47年9月			(第67期)昭和47年10月～昭和48年3月		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
トリアセテート	kg	205,800	239,900	192,625	205,800	245,175	153,250
変性アルコール	ℓ	49,400	51,124	4,710	74,800	68,700	10,810
アセトン	ℓ	96,800	98,874	13,481	205,850	194,694	24,637
写真用ゼラチン	kg	207,509	168,343	186,492	117,446	160,403	143,535
バライタ紙	m	4,642,031	4,696,676	576,971	4,059,769	4,223,376	413,364
銅合金	kg	65,107	55,993	17,734	31,832	48,073	1,493
軽合金	kg	18,181	23,933	10,718	17,418	27,447	689
重油	Kℓ	6,403	6,418	527	8,318	8,297	548
電力	KWH	—	27,234,415	—	—	23,434,732	—

2 主要原材料の購入価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	47年9月	48年3月
トリアセテート	kg	455	439
変性アルコール	ℓ	75	95
アセトン	ℓ	48	48
写真用ゼラチン	kg	850	941
バライタ紙	m	107	112
黄銅板(1%)	kg	375	605
アルミ板(1.2%)	kg	400	420
アルミ棒(3.8%)	kg	375	360
重油	Kℓ	8,900	8,630

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

(2) 今後の生産計画

昭和48年4月以降の生産計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

品 名	4 半期別		計
	4 8. 4 ~ 6	4 8. 7 ~ 9	
フ イ ル ム	6,421,000	6,461,000	12,882,000
印 画 紙	2,113,000	1,837,000	3,950,000
写 真 薬 品	525,000	493,000	1,018,000
化 学 雑 品	269,000	330,000	599,000
カ メ ラ	2,125,000	2,319,000	4,444,000
光 学 用 品	408,000	493,000	901,000
事務用・産業用機器	3,895,000	4,372,000	8,267,000
合 計	15,756,000	16,305,000	32,061,000

(注) 金額は物品税抜製造業者販売価格であります。

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

当社の製品はその大部分をそれぞれの製品に関する特約店を通じて販売し、一部については直接需要者に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

品 名		期 別	単 位	第 6 6 期		第 6 7 期	
				4 7 年 4 月 ~ 4 7 年 9 月		4 7 年 9 月 ~ 4 8 年 3 月	
				販 売 高	1 カ月平均	販 売 高	1 カ月平均
フ イ ル ム	数量	㎡		5,317,981	886,330	5,423,022	903,837
	金額			10,061,824	1,676,971	10,639,259	1,773,209
印 画 紙	数量	㎡		3,738,701	623,117	3,344,541	557,424
	金額			3,034,360	505,727	2,974,370	495,728
写 真 薬 品	数量	個		5,935,800	989,263	6,154,762	1,025,794
	金額			848,788	141,465	880,131	146,689
化 学 雑 品	数量						
	金額			185,259	30,876	238,784	39,797
カ メ ラ	数量	台		150,356	25,059	146,557	24,426
	金額			4,327,245	721,207	4,217,914	702,986
光 学 用 品	数量						
	金額			974,276	162,379	833,543	138,924
事務用・産業用機器	数量						
	金額			5,250,263	875,044	6,885,691	1,147,615
合 計				24,682,015	4,113,669	26,669,692	4,444,948

(注) 1 販売金額は輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。

2 カメラ数量はコニカF T A - N - F 18、写真薬品数量はコニドールX2ℓ用に換算しました。

3 化学雑品、光学用品、事務用産業用機器は品種不同につき数量は省略しました。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単 位	47年9月	48年3月
一般用フィルム(さくらカラーネガタイプ 35%)	12枚撮 1本	290	290
" (")	20枚撮 1本	420	420
" (コニパンSS プロニー)	1本	170	170
" (" 35%)	20枚撮 1本	150	150
" (" 35%)	36枚撮 1本	190	190
" (さくらカラーリバーサル 35%)	20枚撮 1本	490	580
" (8%さくらカラー スーパー8用)	15.2m 1缶	1,000	1,000
" (8%さくらフィルム スーパー8用)	15.2m 1缶	600	700
Xレイフィルム(さくらXレイフィルム 医療用)	四切 25入 ※1	4,100	※1 4,100
一般用印画紙(吉野FS)	カビネ 1打入	170	170
" (")	六切 1打入	380	380
" (")	カビネ 250入	2,630	2,630
写真薬品(コニドール X)	2ℓ ※1	220	※1 220
写真機(コニカFTA-N F1.4)	1台	55,500	55,500
" (コニカFTA-N F1.8)	1台	45,500	45,500
" (コニカC-35 FD)	1台		※2 28,000
" (コニカC-35 EL)	1台	14,600	14,600
" (" F)	1台	18,500	18,500
" (さくらバック 100)	1台 ※1	4,100	※1 4,100
" (" 300)	1台	7,600	7,600

(注) 販売価格は物品税込の小売業者販売価格であります。

※1 非課税品であります。

※2 新製品であります。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和48年3月31日現在における主要設備は下記のとおりであります。

事業場別	土 地	建 物	主要機械設備概要	休止中 の設備	帳簿価格	従業員数	製品名	月産能力
八王子工場	m ² 121,970	m ² 33,869	工作機械 旋 盤 127台 ボ ー ル 盤 130台 フ ラ イ ス 盤 96台 そ の 他 276台 産業機械 レンズ研磨機 135台 プレス機 52台 そ の 他 426台	—	千円 1,328,434	名 1,052	カ メ ラ 同 附 属 品 電子複写機	台 22,000
日 野 工 場	184,617 (内借用 926)	112,971	フィルム生地製膜装置 6基 フィルム塗布乾燥装置 4基 温湿度空気調整装置 73系統	—	6,517,528	2,082	フィルム 一 般 用 XレI用 映 画 用 特 殊 用 写 真 薬 品	m ² 911,000 個 1,062,000
小田原工場	41,935 (内借用 7,726)	21,438	印画紙塗布乾燥装置 3系統 温湿度空気調整装置 3系統	—	1,473,996	480	印 画 紙	m ² 666,000
本社および 営 業 所	20,115 (内借用 238)	15,612		—	990,913	798	—	—
合 計	369,637 (内借用 8,890)	183,890		—	10,310,871	4,412		

(備考) 建設仮勘定は除いてあります。

昭和48年3月31日現在における各事業場別有形固定資産の投下資本(帳簿価格)の状況は次のとおりであります。
(単位 千円)

事業場名	土 地	建物構築物	機 械 装 置	そ の 他	計	構 成 比 率
八 王 子 工 場	86,490	628,371	480,265	133,308	1,328,434	12.9 %
日 野 工 場	154,521	1,946,998	3,979,525	436,484	6,517,528	63.2
小 田 原 工 場	123,377	436,758	860,874	52,987	1,473,996	14.3
本社および営業所	554,112	261,251	54,542	121,008	990,913	9.6
合 計	918,500	3,273,378	5,375,206	743,787	10,310,871	100

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和48年3月末現在の主要設備計画の状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業場名	設備計画の内容	予 算 額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	進捗率	資金調達方法
日 野 工 場	フィルム製造関連 設備工事	1,137,000	688,661	46.8	49.3	60.6%	自己資金及び借入金

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものであります。

当社は、証券取引法第193条2の規定に基づき、第67期事業年度（昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人鶴戸事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受取っております。

監 査 報 告 書

小西六平真工業株式会社

取締役社長 西 村 龍 介 殿

作成日 昭和48年6月25日

事務所所在地 東京都港区芝罘平町40番地

事務所名 監査法人 藤 戸 事 務 所
電 話 東京(03) 580 局 6571 番(代表)

代表社員 佐藤金助士
同社社員

川 崎



代表社員 佐藤金助士
同社社員

森 岡 源 一 郎



同社社員 佐藤金助士

中 川



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、小西六平真工業株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記(1)の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)の事項を除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 貸借対照表負債の部に掲記されている為替差損準備金83,000千円は、円為替相場の変動による損失に備えて計上されたものであるが、翌事業年度以降の輸出売上高に対応するレート差損見込額であるから、利益剰余金の性格を有するものと認められる。

したがって、特定引当金は同額だけ多く、また、当期未処分利益剰余金は同額だけ少なく表示されていることになる。

- (2) 貸借対照表附注*6に記載されているとおり、当期から退職給付引当金の設定基準を変更した。この変更は正当な理由によるものと認められた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、小西六平真工業株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

小西六平真工業株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第66期(昭和47年9月30日現在)				第67期(昭和48年3月31日現在)				(増減) △は減
	金	額	比率	%	金	額	比率	%	
資 産 の 部									
I 流動資産									
1 現金及び預金		8,240,193				8,373,463			133,270
2 受取手形※1		2,201,243				2,849,322			648,079
3 関係会社受取手形※1		4,055,710				3,627,012			△428,698
4 売掛金※13	(57外貨建) \$270,832	1,341,626			(57外貨建) (\$516,248) DM 641,863	1,915,904			574,278
5 関係会社売掛金		1,244,495				1,300,404			55,909
6 製 品		3,369,608				3,649,700			280,092
7 原 材 料		1,568,071				1,428,097			△139,974
8 仕 掛 品		2,751,661				3,241,103			489,442
9 貯 蔵 品		106,824				109,083			2,259
10 前 渡 金		98,672				1,564			△ 97,108
11 前 払 費 用		219,227				208,148			△ 11,079
12 関係会社短期貸付金		53,300				0			△ 53,300
13 未 収 入 金※13	(57外貨建) \$360	304,302			(57外貨建) \$ 2,870	316,847			12,545
14 関係会社未収入金		558,550				489,007			△ 69,543
15 その他の流動資産		947,370				491,134			△456,236
貸倒引当金※2		△541,000				△611,000			△ 70,000
流動資産合計			26,519,852	59.9			27,389,788	56.4	869,936
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※3									
1 建 物		4,308,312				4,435,612			
減価償却引当金		1,406,500	2,901,812			1,508,552	2,927,060		25,248
2 構 築 物		504,311				531,686			
減価償却引当金		161,978	342,333			185,368	346,318		3,985
3 機 械 装 置		9,577,417				9,847,594			
減価償却引当金		4,352,969	5,224,448			4,472,388	5,375,206		150,758
4 車 輛 運 搬 具		184,828				187,412			
減価償却引当金		105,401	79,427			115,481	71,931		△ 7,496
5 工 具 器 具 備 品		1,801,829				1,852,002			
減価償却引当金		1,140,703	661,126			1,180,146	671,856		10,730
6 土 地			802,927				918,500		115,573
7 建 設 仮 勘 定			696,220				1,176,331		480,111
有形固定資産計			10,708,293	(24.2)			11,487,202	(23.6)	778,909
(2) 無形固定資産									
1 特 許 権			49,389				48,939		△ 450
2 商 標 権			289				265		△ 24
3 実 用 新 案 権			1,505				1,682		177
4 意 匠 権			46				39		△ 7
5 施 設 利 用 権			7,827				7,904		77
無形固定資産計			59,056	(0.1)			58,829	(0.1)	△ 227

(単位 千円)

科 目	第 6 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)			第 6 7 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日 現 在)			(増 減) △は減
	金	額	比率	金	額	比率	
(3) 投 資			%			%	
1 投資有価証券※4	2,468,647			3,807,766			1,339,119
2 関係会社株式	1,289,374			1,530,222			240,848
3 関係会社出資金	0			25,233			25,233
4 長期貸付金	77,919			55,900			△ 22,019
5 従業員長期貸付金	175,225			183,792			8,567
6 関係会社長期貸付金	1,375,407			1,239,773			△ 135,634
7 退職給与引当資産	1,266,898			2,439,232			1,172,334
8 社内預金引当資産	229,608			262,933			33,325
9 その他の投資	93,961			90,092			△ 3,869
貸倒引当金※2	△ 25,000			△ 22,000			3,000
投資計	6,952,039		(15.7)	9,612,943		(19.8)	2,660,904
固定資産合計		17,719,388	40.0		21,158,974	43.5	3,439,586
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用	66,273			59,428			△ 6,845
繰延勘定計		66,273	0.1		59,428	0.1	△ 6,845
資産合計		44,305,513	100.0		48,608,190	100.0	4,302,677
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形※13	(うち外貨建) DM 538,783	6,746,423		(うち外貨建) DM 742,320	8,398,640		1,652,217
2 関係会社支払手形		682,481			662,169		△ 20,312
3 買掛金※13	(うち外貨建) \$ 36,333	2,055,259		(うち外貨建) \$ 23,399	2,053,767		△ 1,492
4 関係会社買掛金		470,808			475,184		4,376
5 短期借入金		4,360,000			4,360,000		0
6 一年以内返済(一部担保付) 長期借入金※13		1,408,513		(うち外貨建) \$ 70,000	1,836,796		428,283
7 一年以内償還分 社債(担保付)		250,000			425,000		175,000
8 未払金		95,826			119,330		23,504
9 未払物品税		555,335			507,938		△ 47,397
10 未払費用※13	(うち外貨建) \$ 723,292	1,173,435		(うち外貨建) \$ 741,904 DM 58,407	1,784,694		611,259
11 関係会社未払費用		499,489			567,587		68,098
12 前受金※13		536,293		(うち外貨建) \$ 185,711	76,633		△ 459,660
13 従業員預り金		1,492,277			1,597,440		105,163
14 設備関係支払手形		1,555,711			1,721,701		165,990
15 賞与引当金		505,000			666,000		161,000
16 製品保証等引当金※5		300,132			476,235		176,103
17 事業税引当金		240,000			348,000		108,000
18 法人税等引当金		676,000			1,052,000		376,000
19 その他の流動負債		344,712			365,921		21,209
流動負債計		23,947,694	(54.1)		27,495,035	(56.6)	3,547,341

(単位 千円)

科 目	第 6 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)			第 6 7 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日 現 在)			(増 減) (△ は 減)
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
1 社 債 (担 保 付)		815,000			460,000		△ 355,000
2 長期借入金 (一 部) ※13 (うち外貨建) (\$ 500,000)		6,442,601		(うち外貨建) (\$ 763,198)	6,554,462		111,861
3 長 期 預 り 金		264,869			356,361		91,492
4 関係会社長期預り金		61,865			93,152		31,287
5 従業員長期預り金		143,791			168,071		24,280
6 退職給与引当金 ※6		4,163,706			4,618,040		454,334
固 定 負 債 計							
		11,891,832	(2.68)		12,250,086	(252)	358,254
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1 価格変動準備金 ※7		304,600			329,700		25,100
2 海外市場開拓準備金 ※8		120,000			123,000		3,000
3 特別償却準備金 ※9		119,769			127,564		7,795
4 海外投資損失準備金 ※10		0			66,200		66,200
5 為替変動準備金 ※11		134,000			83,000		△ 51,000
6 公害防止準備金 ※12		41,000			44,000		3,000
特 定 引 当 金 計							
		719,369	(1.6)		773,464	(1.6)	54,095
負 債 合 計							
		36,558,895	82.5		40,518,585	83.4	3,959,690
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金							
(授 権 株 数)	(240,000 千株)			(240,000 千株)			
(発行済株式数)	(100,000 千株)			(100,000 千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		37,561			497,106		459,545
(2) 再 評 価 積 立 金		459,545			0		△ 459,545
資 本 剰 余 金 合 計							
		497,106	(1.1)		497,106	(1.0)	-
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		380,800			405,800		25,000
(2) 任 意 積 立 金							
配当準備積立金	200,000			200,000			0
別 途 積 立 金	1,014,762	1,214,762		1,164,762	1,364,762		150,000
(3) 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		653,950			821,937		167,987
利 益 剰 余 金 合 計							
		2,249,512	(5.1)		2,592,499	(5.3)	342,987
資 本 合 計							
		7,746,618	17.5		8,089,605	16.6	342,987
負 債 及 び 資 本 合 計							
		44,305,513	100.0		48,608,190	100.0	4,302,677

(注) 47. 9. 30 現在

※1 この外受取手形割引高は 5,413,274 円

(うち関係会社分 2,822,732 円)であります。

※2 税法限度額に対し 23.84% 相当額であります。

※3 (1)このうち下記の資産をもつて工場財団を組成し、社債
1,065,000 円 (内一年以内返済 250,000 円)、長期借
入金 7,073,000 円 (内一年以内返済 1,351,700 円) の
担保に供しております。

建 物 1,472,376 円

構 築 物 92,393

機 械 装 置 2,296,376

土 地 82,502

計 3,943,647

上記資産の抵当権設定額は 1,217,088 3 円であります。

(注) 48. 3. 31 現在

※1 この外受取手形割引高は 5,465,063 円

(うち関係会社分 3,121,579 円)であります。

※2 税法限度額に対し 24.79% 相当額であります。

※3 (1)このうち下記の資産をもつて工場財団を組成し、社債
885,000 円 (内一年以内返済 425,000 円)、長期借入
金 8,337,342 円 (内一年以内返済 1,830,543 円) の担
保に供しております。

建 物 1,406,221 円

構 築 物 88,285

機 械 装 置 2,079,567

土 地 82,502

計 3,656,575

上記資産の抵当権設定額は、1,104,200 0 円であります。

(2)土地建物のうち349,140円は銀行取引(担保設定額1,940,000円)の担保に供しております。

(3)建物のうち産労住宅36,254円は建設資金長期借入金57,044円(内一年以内返済6,253円)の担保に供しております。

(4)土地建物のうち11,397円は長期借入金200,000円(一年以内返済なし)の担保に供しております。

※4 (1)このうち85,294円は長期借入金200,000円(一年以内返済なし)の担保に供しております。

(2)このうち26,995円は銀行取引の担保に供しております。

※5 カメラ並びに電子複写機の売上に対するアフターサービスに備えてカメラについては税法基準により、電子複写機については売上基準により引当計上したものであります。

※6 法人税法の累積限度額に対して107.2%相当額であります。
繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(年間通算)以内
取崩方法 前期末退職金要支給額
残高基準 期末退職金要支給額の1/2以上

※7 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※8 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100.6%であります。

※9 租税特別措置法によるもので税法の限度額に対し100%であります。

※11 円為替相場の変動による損失負担に備えて、輸出長期契約高に対応する差損見込額を計上しました。

※12 公害防止に要する費用の支出に備えて、写真感光材料売上高の0.3%相当額を計上しました。

※13 外貨建ての金銭債権及び金銭債務の換算にあたって採用した方法は次の通りであります。
外貨建ての短期金銭債権及び債務……決算日の為替相場
外貨建ての長期金銭債務……発生日の為替相場、なお決算日の為替相場による円換算額との差損額は550円であります。

偶発債務は銀行借入金に対する保証で内訳は下記の通りであります。

保証先相手	保証額
コニフオート・コーポレーション	1,165,062円
日本コムセンタ ㈱	135,206円
さくらエックスレイ ㈱	110,000円
㈱さくらカラー兵庫	99,000円
㈱さくらカラー大阪	57,500円
㈱桜商 事	50,000円
宝塚ゼラチン工業 ㈱	38,800円
㈱さくらカラー福岡	38,640円
帝人小西六フィルム ㈱	36,995円
㈱岩手カラー現像所	36,500円
㈱さくらカラー名古屋	30,000円
㈱ド イ	30,000円
㈱さくらカラー北陸	24,720円
㈱ラクヨーカラー	15,450円
その他 8件	25,714円
合 計	1,893,587円

(2)土地建物のうち344,929円は銀行取引(担保設定額1,940,000円)の担保に供しております。

(3)建物のうち産労住宅35,457円は建設資金長期借入金53,918円(内一年以内返済6,253円)の担保に供しております。

(4)土地建物のうち11,191円は長期借入金200,000円(一年以内返済32,000円)の担保に供しております。

※4 このうち26,995円は銀行取引の担保に供しております。

※5 カメラ並びに電子複写機の売上に対するアフターサービスに備えてカメラについては税法基準により、電子複写機については売上基準により引当計上したものであります。

※6 法人税法の累積限度額に対して120%相当額であります。
繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(年間通算)
取崩方法 前期末退職金要支給額
残高基準 当期より期末退職金要支給額の60%に変更しました。変更による増加額は約480,000円あります。

※7 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※8 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※9 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※10 租税特別措置法によるもので、当期より新たに積立て、税法の限度額に対し100%であります。

※11 円為替相場の変動による損失負担に備えて、輸出長期契約高に対応する差損見込額を計上しました。

※12 公害防止に要する費用の支出に備えて、写真感光材料売上高の0.3%相当額を計上しました。

※13 外貨建ての金銭債権及び金銭債務の換算にあたって採用した方法は次の通りであります。
外貨建ての短期金銭債権及び債務……決算日の為替相場
外貨建ての長期金銭債務……発生日の為替相場、なお決算日の為替相場による円換算額との差益額は17,335円あります。

偶発債務は銀行借入金に対する保証で内訳は下記の通りであります。

保証先相手	保証額
コニフオート・コーポレーション	771,474円
日本コムセンタ ㈱	116,596円
さくらエックスレイ ㈱	110,000円
㈱さくらカラー兵庫	93,000円
㈱岩手カラー現像所	49,380円
㈱さくらカラー大阪	50,000円
㈱ド イ	50,000円
宝塚ゼラチン工業 ㈱	31,600円
㈱さくらカラー福岡	27,750円
㈱さくらカラー北陸	20,160円
㈱小西六商 事	20,000円
㈱さくらカラー名古屋	17,400円
㈱ラクヨーカラー	13,350円
その他 8件	21,204円
合 計	1,391,914円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第66期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)				第67期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)				(増減) △は減
I 売上高				%				%	
1 製品売上高	12,882,017				15,027,227				
2 関係会社製品売上高	11,934,847				11,689,692				
3 売上値引及び戻り高	134,849	24,682,015	100		47,227	26,669,692	100		1,987,677
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高	3,531,275				3,369,608				
2 当期製品製造原価	13,359,578				14,527,456				
3 当期商品仕入高	728,092				562,088				
4 当期物品税	994,854				1,006,517				
5 製品保証等引当金繰入額	266,280				389,379				
計	18,880,079				19,855,048				
6 他勘定振替高※1	42,397				301,299				
7 原価差額※2	△ 79,017				△ 17,748				
8 製品期末たな卸高	3,369,608	15,473,851	62.7		3,649,700	16,488,899	61.8		1,015,048
売上総利益		9,208,164	37.3			10,180,793	38.2		972,629
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運送費	191,636				234,255				
2 販売諸費	2,433,641				2,888,008				
3 広告宣伝費	1,282,556				1,343,373				
4 貸倒引当金繰入額	119,807				71,390				
5 役員報酬	27,600				27,660				
6 従業員給与手当	519,243				501,807				
7 従業員賞与	216,227				279,623				
8 退職給与引当金繰入額	222,894				187,571				
9 退職金	6,028				2,453				
10 法定福利費	38,192				38,990				
11 福利厚生費	47,525				89,702				
12 保管料	16,804				22,346				
13 保険料	29,790				33,450				
14 修繕費	8,797				10,971				
15 動産,不動産賃借料	74,135				85,295				
16 減価償却費	38,842				38,232				
17 租税公課	11,210				10,092				
18 支払手数料	97,132				137,895				
19 旅費交通費	125,054				134,620				
20 交際費	45,044				54,434				
21 事務用消耗品費	24,787				25,009				
22 通信費	61,696				61,572				
23 特許権使用料	292,303				312,669				
24 雑費	281,766	6,212,709	25.2		309,496	6,900,913	25.9		688,204

(単位 千円)

科 目	第 6 6 期 (自昭和 4 7 年 4 月 1 日 至昭和 4 7 年 9 月 3 0 日)				第 6 7 期 (自昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 8 年 3 月 3 1 日)				(増 減) △は減
IV 試験研究費		726,203	726,203	2.9		727,607	727,607	2.7	1,404
営業利益			2,269,252	9.2			2,552,273	9.6	283,021
V 営業外収益									
1 受取利息		165,610				160,179			
2 関係会社受取利息		61,265				65,763			
3 受取配当金		19,867				30,916			
4 関係会社受取配当金		9,526				5,111			
5 有価証券売却益		908				0			
6 作業屑等売却益		12,249				14,787			
7 たな卸資産たな卸益		36,531				20,753			
8 たな卸資産売却益		20,854				25,120			
9 動産及び不動産賃貸料		10,704				23,520			
10 関係会社動産及び不動産賃貸料		132,364				155,772			
11 特許権実施料収入他		176				3,389			
12 生保集金費・配当金等		12,187				10,263			
13 出向者諸費用収入		25,779				37,779			
14 その他		36,301	544,321	2.2		91,531	644,883	2.4	100,562
当期総利益			2,813,573	11.4			3,197,156	12.0	383,583
VI 営業外費用									
1 支払利息割引料		712,056				685,483			
2 社債利息		37,543				36,197			
3 事業税引当金繰入額		240,000				348,000			
4 不動産取得登録税		18,160				5,035			
5 たな卸資産たな卸損		16,342				8,461			
6 たな卸資産廃棄及び売却損		96,038				157,877			
7 為替レート差損		136,920				103,822			
8 その他		120,400	1,377,459	5.6		152,039	1,496,914	5.6	119,455
当期純利益			1,436,114	5.8			1,700,242	6.4	264,128

(注) たな卸方法

仕入商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …… 帳簿たな卸を実地たな卸により修正しました。

評価基準

製 品 …… 低価基準を採用しております。

原材料・貯蔵品 …… 原価法による総平均法

仕 掛 品 …… 原価法による移動平均法

仕 入 商 品 …… 原価法による総平均法

※1 他勘定振替額は製品を宣伝用その他に振替えた金額であります。

※2 原材料の消費価額の予定計算額と実際計算額との差額その他であります。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第66期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			第67期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 材 料 費			%			%
材料期首たな卸高	1,856,924			1,568,071		
当期材料仕入高	9,614,627			11,195,092		
合 計	11,471,551			12,763,163		
材料期末たな卸高	1,568,071			1,428,097		
当期材料費		9,903,480	63.3		11,335,066	65.3
II 労 務 費		3,449,221	22.1		3,400,063	19.6
III 経 費 ※1		2,291,308	14.6		2,617,988	15.1
当期製造費用		15,644,009	100.0		17,353,117	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,974,282			2,751,661	
合 計		18,618,291			20,104,778	
仕掛品期末たな卸高		2,751,661			3,241,103	
試験研究費振替高		726,203			727,607	
他勘定振替高※2		1,780,849			1,608,612	
当期製品製造原価		13,359,578			14,527,456	

(注) 原価計算法 …… 組別及び工程別総合原価計算

※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第66期	第67期
外注加工費	1,044,625円	1,401,396円
減価償却費	642,082	628,774

※2 他勘定振替高は仕掛品の有償支給その他であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 66 期 (自昭和47年 4 月 1 日) (至昭和47年 9 月 30日)		第 67 期 (自昭和47年10月 1 日) (至昭和48年 3 月 31日)		(増 減) (△は減)
I 前期末処分利益剰余金		400,786		653,950	
II 前期利益剰余金処分額 ※1		275,000		437,000	
繰越利益剰余金		125,786		216,950	91,164
III 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益	5,457		19,591		
2 投資有価証券売却益	41,863		37,730		
3 価格変動準備金戻入額	29,400		0		
4 法人税等引当金戻入額	17,489		26,803		
5 特別償却準備金戻入額	5,866		6,400		
6 海外市場開拓準備金戻入額	10,343		14,346		
7 為替変動準備金戻入額	0	110,418	51,000	155,870	45,452
IV 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却及び廃棄損	78,357		60,976		
2 有価証券評価損	35,475		0		
3 投資有価証券売却損	2,525		12,309		
4 海外市場開拓準備金繰入額	40,343		17,346		
5 価格変動準備金繰入額	0		25,100		
6 特別償却準備金繰入額	10,668		14,194		
7 海外投資損失準備金繰入額	0		66,200		
8 為替変動準備金繰入額	134,000		0		
9 公害防止準備金繰入額	41,000	342,368	3,000	199,125	△143,243
繰越利益剰余金期末残高		△106,164		173,695	279,859
V 当期純利益		1,436,114		1,700,242	264,128
当期末処分利益剰余金		1,329,950		1,873,937	543,987
VI 法人税等引当額 ※2		676,000		1,052,000	376,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		653,950 (528,164)		821,937 (604,987)	167,987 (76,823)

(注) ※1 前期利益剰余金処分額 437,000千円の内訳は下記の通りであります。

別途積立金 150,000千円 株主配当金 250,000千円

利益準備金 25,000 役員賞与金 12,000

※2 法人税等引当額には住民税引当額が含まれております。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 66 期 昭和47年11月29日		第 67 期 昭和48年5月30日	
I 当期末処分利益剰余金		653,950		821,937
II 剰余金処分額				
別途積立金	150,000		100,000	
利益準備金	25,000		30,000	
配当準備金	0		100,000	
株主配当金	250,000		300,000	
役員賞与金	12,000		14,000	
		437,000		544,000
次期繰越利益剰余金		216,950		277,937

(5) 附 属 明 細 表

第 1 有価証券明細表

株	式	銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		三	菱 商 事 (株)	50円	1,200,000株	307,506千円	307,506千円		
		日	本 鉱 業 (株)	"	1,400,000	162,047	162,047		
		(株)	三 和 銀 行	"	1,771,200	89,041	89,041		
		大	倉 商 事 (株)	"	500,000	58,200	58,200		
		野	村 証 券 (株)	"	929,279	48,303	48,303		
		(株)	コ バ ル	"	150,000	48,250	48,250		
		兼	松 江 商 (株)	"	120,000	44,400	44,400		
		三	菱 信 託 銀 行 (株)	"	420,600	31,280	31,280		
		(株)	三 菱 銀 行	"	627,200	31,130	31,130		
		大	日 本 ス ク リ ー ン (株)	"	100,000	30,500	30,500		
		(株)	群 馬 銀 行	"	600,000	29,700	29,700		
		十	條 製 紙 (株)	"	100,000	28,952	28,952		
		(株)	埼 玉 銀 行	"	567,000	28,167	28,167		
		日	本 光 学 工 業 (株)	"	135,300	26,240	26,240		
		日	興 証 券 (株)	"	374,392	18,719	18,719		
		清	水 建 設 (株)	"	116,250	17,955	17,955		
		コ	ビ ア (株)	"	75,000	12,340	12,340		
		東	映 化 学 工 業 (株)	"	212,650	10,632	10,632		
		そ の 他	48 銘 柄	50円 500円 5,000円 10,000円	1,329,823	92,466	90,201		
計					10,728,694	1,115,828	1,113,563		
証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要		
		利	付 興 銀 債 券	1,315,200千円	1,266,357千円	1,266,357千円			
		利	付 長 銀 債 券	370,000	367,313	367,313			
		公	営 企 業 債 券	200,000	196,786	196,786			
		利	付 不 動 債 券	184,000	186,440	186,440			
		特	別 鉄 道 債 券	160,000	156,410	156,410			
		東	京 都 公 債	150,000	140,336	140,336			
		利	付 商 工 債 券	121,000	121,090	121,090			
		割	引 興 銀 債 券	58,000	56,637	56,637			
		割	引 商 工 債 券	52,000	49,939	49,939			
		割	引 農 林 債 券	26,000	24,709	24,709			
		東	北 電 力 債 券	20,000	18,200	18,200			
		国	債	10,000	9,870	9,870			
		利	付 電 信 電 話 債 券	4,865	4,865	4,865			
		四	国 電 力 債 券	5,000	4,500	4,500			
		旭	化 成 工 業 (株) 社 債	600	600	600			
		割	引 電 信 電 話 債 券	270	135	135			
		計				2,676,935	2,604,187	2,604,187	
		その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
東 洋 信 託 銀 行 貸 付 信 託			63,000千円	63,000千円					
投 資 信 託 受 益 証 券			27,016	27,016					
計				90,016	90,016				

社内預金引当資産	株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		三菱信託銀行(株)	50円	576,000株	28,800千円	28,800千円	
		安田信託銀行(株)	"	456,000	23,000	23,000	
		(株)太陽銀行	"	448,000	22,400	22,400	
		(株)協和銀行	"	378,000	18,630	18,630	
		東洋信託銀行(株)	500円	20,800	10,400	10,400	
		(株)三和銀行	50円	200,000	10,069	10,069	
		(株)富士銀行	"	100,000	5,189	5,189	
		日本信託銀行(株)	"	60,000	3,320	3,320	
		(株)横浜銀行	"	22,500	1,125	1,125	
		計		2,261,300	122,933	122,933	

退職給与引当資産	公社債	銘柄	券面総額	取得価額	対借対照表計上額	摘要
		利付長銀債券	580,000千円	574,001千円	574,001千円	
		電信電話債券	379,000	457,366	457,366	
		東京銀行債券	400,000	403,517	403,517	
		利付不動産債券	400,000	397,765	397,765	
		利付興銀債券	100,000	101,568	101,568	
		割引長銀債券	80,000	77,839	77,839	
		計	1,939,000	2,012,056	2,012,056	

摘要：取得価額の算定基準は移動平均法。貸借対照表計上額は取得価額で評価しましたが、一部銘柄について商法285条の6、第3項の規定により評価減いたしました。

Ⅱ2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,308,312	(150,172) 159,201	31,901	4,435,612	1,508,552	2,927,060
構築物	504,311	(26,549) 28,581	1,206	531,686	185,368	346,318
機械装置	9,577,417	(588,550) 613,779	343,602	9,847,594	4,472,388	5,375,206
車輛運搬具	184,828	(5,649) 14,292	11,708	187,412	115,481	71,931
工具器具備品	1,801,829	(123,255) 123,458	73,285	1,852,002	1,180,146	671,856
土地	802,927	(112,046) 155,938	40,365	918,500	-	918,500
建設仮勘定	696,220	1,569,605	1,089,494	1,176,331	-	1,176,331
計	17,875,844	(1,006,221) 2,664,854	1,591,561	18,949,137	7,461,935	11,487,202

(注) 1 当期増加額の()は建設仮勘定からの振替額であります。

2 当期増加額のうち主なるものは下記のとおりであります。

日野工場 機械装置 フィルム製造設備外 497,708千円

〃 工具器具 試験器具類外 68,630千円

本社土地 関係会社貸与 155,192千円

3 当期減少額のうち主なるものは下記のとおりであります。

八王子工場 機械装置 円筒研削盤外 134,451千円

日野工場 〃 自動現像機断載機外 171,098千円

4 建設仮勘定の減少額は各固定資産勘定への振替額1,006,221千円および他勘定への振替額83,273千円であります。

Ⅱ3 無形固定資産明細表

総資産額の100分の1以下のため財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

第4 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株 株	※1 株 チェリー商事	500	138,950	69,475	69,100				138,950	69,475	69,100
	※2 小西六商事株	500	160,000	111,200	111,200				160,000	111,200	111,200
	※3 さくらエックスレイ株	50	1,166,200	58,310	58,310				1,166,200	58,310	58,310
	※4 さくらカラー販売株	500	100,000	50,000	50,000				100,000	50,000	50,000
	※5 株 ハルナ商会	500	10,000	20,000	20,000	21,410	36,397		31,410	56,397	56,397
	日本コムセンター株	500	80,000	40,000	40,000				80,000	40,000	40,000
	株 山梨コニカ	100	600,000	70,350	70,350				600,000	70,350	70,350
	株 甲府コニカ	500	100,000	50,000	50,000				100,000	50,000	50,000
	株 さくらアインケミカル	500	60,000	30,000	30,000				60,000	30,000	30,000
	株 さくらカラーパック	500	80,000	60,000	60,000				80,000	60,000	60,000
	※6 宝塚ゼラチン工業株	50	1,980,000	98,988	98,988				1,980,000	98,988	98,988
	帝人小西六フィルム株	500	490,000	245,000	245,000				490,000	245,000	245,000
	コニフオートコーポレーション	\$ 100	300	10,800	10,800				300	10,800	10,800
	ブラジルサクラフィルム	Gr-6 1	0	0	0	2,848,256	127,451		2,848,256	127,451	127,451
	株 さくらカラー大阪	500	140,400	70,200	70,200				140,400	70,200	70,200
	株 さくらカラー南大阪	500	0	0	0	160,000	80,000		160,000	80,000	80,000
	株 さくらカラー名古屋	500	100,000	50,000	50,000				100,000	50,000	50,000
	株 さくらカラー福岡	500	34,425	17,288	17,288				34,425	17,288	17,288
	株 さくらカラー広島	500	48,000	45,210	45,210				48,000	45,210	45,210
	株 さくらカラー仙台	500	24,000	12,000	12,000				24,000	12,000	12,000
	株 さくらカラー兵庫	500	77,068	38,534	38,534				77,068	38,534	38,534
	株 コニカサービス	500	30,000	15,000	15,000				30,000	15,000	15,000
式	株 小西六エンジニアリングサービス	500	6,350	3,175	3,175				6,350	3,175	3,175
	株 さくら包材サービス	500	3,400	1,700	1,700				3,400	1,700	1,700
	※7 昭和天然色株外35社		239,714	122,519	122,519			6,000	3,000	233,714	119,519
	計		5,668,807	1,289,749	1,289,374	3,029,666	243,848	6,000	3,000	8,692,473	1,530,222

摘 要

取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は、取得価額を基準として評価しました。

但し、チエリー商事についての取得価額と貸借対照表計上額との差額は税務上の調整額であります。

(注)

※1 株式会社チエリー商事について

発行済株式総数140,000株、当社の持株138,950株、持株率99.3%であり、当社製品販売の特約を行なっております。

※2 小西六商事株式会社について

昭和48年2月1日に社名を株式会社桜商事より小西六商事株式会社と変更しました。

発行済株式総数160,000株、当社の持株160,000株、持株率100%であり、役員は当社役員1人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※3 さくらエックスレイ株式会社について

発行済株式総数1,200,000株、当社の持株1,166,200株、持株率97.1%であり、役員は当社役員1人が兼任し、当社製品販売の特約を行なっております。

※4 さくらカラー販売株式会社について

発行済株式総数100,000株、当社持株100,000株、持株率100%であり、役員は当社役員2人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※5 株式会社ハルナ商会について

発行済株式総数80,000株、当社持株31,410株、持株率39.3%であり、役員は当社役員1人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※6 宝塚ゼラチン工業株式会社について

発行済株式総数1,980,000株、当社持株1,980,000株、持株率100%であり、役員は当社役員2人が兼任しております。製品(写真用ゼラチン)は当社で買取りをしております。

※7 昭和天然色糊はか35社は、当社の指定現像所として全国の都道府県に分布し、当社製品(カラー印画紙、カラー薬品等)を使用し現像販売を行なっております。これらの会社に対する当期中の売上高合計は、当社売上高の3%に相当します。

№5 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有) コニカ・ヨーロッパ	0	25,233		25,233	1口の出資金額 DM 1,000 出資口数 264口

№6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	さくらエックスレイ ㈱	53,300		53,300	0	
	計	53,300		53,300	0	
長期貸付金	小西六商事 ㈱	200,000		6,000	194,000	返済期日 昭和48年9月30日以降 担保なし
	㈱チエリー商事	431,500		70,000	361,500	返済期日 昭和48年9月30日以降 担保なし
	エスエムラボ	2,000		400	1,600	返済期日 昭和49年7月31日 担保なし
	㈱コニカサービス	3,700		3,000	700	返済期日 昭和48年5月31日 担保なし
	宝塚ゼラチン工業 ㈱	119,200			119,200	返済期日 昭和49年6月30日以降 担保なし
	㈱ヘルナ商会	2,336		2,336	0	
	㈱さくらカラー大阪	50,000			50,000	返済期日 昭和48年12月31日 担保 有 (不動産)
	㈱さくらカラー北陸	3,600		3,600	0	
	㈱さくらカラー名古屋	69,923		15,780	54,143	返済期日 昭和50年1月31日 担保 有 (不動産)
	㈱さくらフアインケミカル	153,935			153,935	返済期日 昭和51年4月30日 担保なし
	さくらカラー販売 ㈱	89,341		46,018	43,323	返済期日 昭和49年9月30日 担保なし
	㈱さくらカラー広島	8,000		3,000	5,000	返済期日 昭和49年1月31日 担保 有 (不動産)
	㈱さくらカラーパツク	139,472		7,500	131,972	返済期日 昭和48年8月31日 担保なし
	㈱大阪フォトセンター	8,200		100	8,100	返済期日 昭和48年9月30日 担保 有 (不動産)
	日本コムセンター ㈱	54,200	35,000	6,900	82,300	返済期日 昭和51年3月31日 担保なし
	㈱さくらカラー仙台	40,000		6,000	34,000	返済期日 昭和50年12月31日 担保なし
	計	1,375,407	35,000	170,634	1,239,773	
合 計		1,428,707	35,000	223,934	1,239,773	

第7 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価額	利 率	担保(種類、目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第5回い号 物上担保付社債	41. 9. 24	300,000	135,000	※(165,000) 165,000	98円75銭	年7分3厘	工場財団(オープン エンド・モーゲージ) 東京法務局八王子支 局登記 第24号工場財団 第1順位	48. 9. 24	設備資金
第5回ろ号 "	42. 2. 22	300,000	120,000	※(180,000) 180,000	"	"	"	49. 2. 22	3/ろ号社 債償還資金 及び 設備資金
第5回は号 "	42. 4. 25	400,000	140,000	※(40,000) 260,000	"	"	"	49. 4. 25	3/は号社 債償還資金 及び 設備資金
第5回に号 "	43. 1. 25	400,000	120,000	※(40,000) 280,000	"	"	"	50. 1. 25	設備資金
計		1,400,000	515,000	※(425,000) 885,000					

(注) 未償還残高の※()内は1年以内に償還となるので流動負債に計上した金額であります。

表8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	返済条件	最終返済期限
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(210,000) 1,280,000	140,000	98,000	(336,000) 1,322,000	設 備	工場財団	3ヶ月毎に 分割返済	54. 4. 30
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(213,000) 1,103,000	140,000	103,000	(250,000) 1,140,000	"	"	"	54. 2. 28
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(231,000) 756,000	90,000	103,500	(247,500) 742,500	"	"	3ヶ月毎又 は6ヶ月毎 に分割返済	52. 4. 30
日 本 信 託 銀 行 ㈱	(76,000) 341,000	70,000	45,000	(104,000) 366,000	"	"	"	54. 7. 19
千 代 田 生 命 保 険 相 互 会 社	(238,600) 872,600	145,000	120,600	(246,000) 897,000	"	"	3ヶ月毎に 分割返済	54. 12. 29
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	(214,000) 872,000	145,000	118,000	(222,000) 899,000	"	"	"	54. 12. 29
第 百 生 命 保 険 相 互 会 社	(78,300) 409,500	90,000	45,100	(96,400) 454,400	"	"	"	54. 12. 29
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(12,000) 100,000	30,000	4,000	(24,000) 126,000	"	"	"	54. 12. 29
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(12,000) 100,000	30,000	4,000	(24,000) 126,000	"	"	"	54. 12. 29
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	(12,000) 100,000	30,000	4,000	(24,000) 126,000	"	"	"	54. 12. 29
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	(12,000) 100,000	30,000	4,000	(24,000) 126,000	"	"	"	54. 12. 29
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	(16,000) 150,000	30,000	4,000	(36,000) 176,000	"	"	"	54. 12. 29
東 邦 生 命 保 険 相 互 会 社	(12,000) 100,000	30,000	4,000	(24,000) 126,000	"	"	"	54. 12. 29
日 本 住 宅 公 団	(2,661) 19,900		1,330	(2,661) 18,570	産 労 住 宅	産 労 住 宅	3ヶ月毎に 分割返済	57. 4. 30
厚 生 年 金 福 祉 事 業 団	(3,592) 37,144		1,796	(3,592) 35,348	"	"	6ヶ月毎に 分割返済	58. 3. 20
安 田 火 災 海 上 保 険 ㈱	(29,600) 105,600		14,800	(29,600) 90,800	設 備	銀行保証	3ヶ月毎に 分割返済	51. 8. 20

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	返済条件	最終返済期限
日本火災海上保険(株)	(6,240) 22,610		3,120	(6,240) 19,490	設 備	銀行保証	3ヶ月毎に 分割返済	51 8. 20
日動火災海上保険(株)	(5,840) 20,760		2,920	(5,840) 17,840	"	"	"	51 8. 20
同和火災海上保険(株)	(5,840) 20,760		2,920	(5,840) 17,840	"	"	"	51 8. 20
共栄火災海上保険相互会社	(1,760) 6,330		880	(1,760) 5,450	"	"	"	51 8. 20
東京海上火災保険(株)	(1,280) 4,510		640	(1,280) 3,870	"	"	"	51 8. 20
(株) 足 利 銀 行	(8,000) 50,000			(16,000) 50,000	運 転	工場財団	"	51 3. 31
公害防止事業団	(4,800) 28,900		1,700	(3,400) 27,200	設 備	"	"	56 3. 20
日 本 開 発 銀 行	700,000			(22,000) 700,000	"	"	"	56 11. 30
(株) 日 本 不 動 産 銀 行	200,000			(32,000) 200,000	"	不 動 産	"	51 10. 30
(株) 日 本 興 業 銀 行	200,000	100,000		(30,000) 300,000	"	工場財団	"	54 7. 31
ナショナルバンク・オブ デトロイト	\$ 500,000 150,500			(18,683) 150,500	"	銀行保証	6ヶ月毎に 分割返済	52 3. 14
(株) 三 和 銀 行	0	63,725		※1 63,725	投 資	手 形	"	55 4. 19
(株) 三 菱 銀 行	0	63,725		※1 63,725	"	"	"	55 4. 19
計	(1408,513) 7,851,114	1,227,450	687,306	(1,836,796) 8,391,258				

- (注) 1. 期末残高の()内は1年以内に返済するため流動負債に計上した金額であります。
 2. 借入先について一括記載した借入金合計の今後3年間における返済予定額は次の通りであります。

第1年目 1,836,796千円

第2年目 2,096,480千円

第3年目 1,855,040千円

※1. このうちそれぞれ44,608千円は外貨建(\$166,599)であります。

第9 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

第10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	小西六写真工業 株式会社 株式	100,000,000株	50円	5000,000,000円	東京証券取引所 大 阪 〃 名古屋 〃 新 潟 〃	関係会社持株数 さくらカラ-販売株式会社 103,600株 株式会社チエリ-商事 923,853株 さくらエックスレイ株式会社 850,000株 小西六商事株式会社 844,000株 株式会社山梨コニカ 321,666株 宝塚ゼラチン工業株式会社 216,666株
		計	100,000,000		5,000,000,000		
	無 額 面 株 式						
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額			5,000,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	486,867,000円		昭和32年 1月10日	再評価積立金資本組入額	300,000千円		
			昭和35年10月 1日	〃	45,000千円		
			昭和36年 4月 1日	〃	46,125千円		
			昭和36年10月 1日	〃	47,280千円		
			昭和37年 4月 1日	〃	48,462千円		

第11 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略しました。

第12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	380,800	25,000	—	405,800	当期増加額は前期決算の利益処分 によるものであります。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	200,000	—	—	200,000	
別途積立金	1,014,762	150,000	—	1,164,762	
計	1,595,562	175,000	—	1,770,562	

※13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,435,612	117,867	1,508,552	2,927,060	34.0%	—	—
	構築物	531,686	23,785	185,368	346,318	34.9	—	—
	機械装置	984,754	392,406	4,472,388	5,375,206	45.4	—	—
	車両運搬具	187,412	18,146	115,481	71,931	61.6	—	—
	工具器具備品	1,852,002	110,013	1,180,146	671,856	63.7	—	—
	計	14,854,306	662,217	7,461,935	9,392,371	44.3	—	—
無形固定資産	特許権	72,186	4,343	23,247	48,939	32.2	—	—
	商標権	470	23	205	265	43.6	—	—
	実用新案権	5,019	387	3,337	1,682	66.5	—	—
	意匠権	94	7	55	39	58.5	—	—
	施設利用権	8,571	29	667	7,904	7.8	—	—
	計	86,340	4,789	27,511	58,829	31.9	—	—
繰勘延定	前払費用	167,447	21,389	108,019	59,428	64.5	—	—
	計	167,447	21,389	108,019	59,428	64.5	—	—
合 計		17,108,093	688,395	7,597,465	9,510,628	44.4	—	—

- (注) 1 償却方法は法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しています。
 2 機械装置を除く有形固定資産については定率法、機械装置については定額法、無形固定資産については定額法を採用しており、前払費用については、法人税に定める年数により均等償却を行っております。
 3 当期償却費の合計を勘定科目別内訳で示せば次の通りであります。

製 造 原 価	5,512,980 千円
販売費及び一般管理費	38,232 円
〃 (繰延広告宣伝費)	21,389 円
営業外費用(その他)	77,476 円
計	688,395 千円

※14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	676,000	1,052,000	669,592	※1 6,408	1,052,000	※1 前期分概算引当額の確定 支出額超過分であり利益剰 余金増加高に振替えました。
事業税引当金	240,000	348,000	219,605	※1 20,395	348,000	
貸倒引当金	566,000	633,000	43,900	※2 561,610	633,000	
賞与引当金	505,000	666,000	505,000		666,000	※2 法人税法及び租税特別措 置法に基づく洗替額および 取崩額であります。
退職給与引当金	4,163,706	801,000	346,666		4,618,040	
価格変動準備金	304,600	329,700		※2 304,600	329,700	※3 洗替による戻入額であり ます。
製品保証等引当金	300,132	389,379	213,276		476,235	
海外市場開拓準備金	120,000	17,346		※2 14,346	123,000	
特別償却準備金	119,769	14,195		※2 6,400	127,564	
為替変動準備金	134,000	83,000		※3 134,000	83,000	
公害防止準備金	41,000	44,000		※3 41,000	44,000	
海外投資損失準備金	0	66,200			66,200	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和48年3月31日現在の主な資産、負債及び収支の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

1. 現金預金

現金及び預金の種別の金額は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	16,947	定期預金	3,653,513
当座預金	404,395	定期積金	43,809
普通預金	114,756	振替貯金	543
通知預金	4,139,500	計	8,373,463

2. 受取手形

一般受取手形の相手先の業種別金額及び期日別内容は次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額
写真材料商	1,614,964
その他	1,234,358
計	2,849,322

関係会社受取手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関係会社名	金 額	関係会社名	金 額
さくらエックスレイ ㈱	1,045,166	㈱ 日本コムセンター	1,574
さくらカラー販売 ㈱	920,587	㈱ さくらカラー宮崎	1,256
㈱ チェリー商事	688,233	㈱ 兵庫カラー	801
小西六商事 ㈱	671,200	その他6社	1,900
㈱ ハルナ商会	291,041		
㈱ さくらカラー福岡	5,254	計	3,627,012

受取手形の期日別内訳は次の通りであります。なお4月以降の金額のうちには割賦売上に対する受取手形379,178千円が含まれております。

(単位 千円)

期日別	48年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金 額	177,491	735,065	1,211,432	1,851,871	1,518,486	578,983	403,006	6,476,334

3. 売掛金

一般売掛金の業種別金額及びその回収率は次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額
写 真 材 料 商	5 6 4, 9 5 1
貿 易 商 社	5 6 0, 6 3 0
そ の 他	7 9 0, 3 2 3
計	1, 9 1 5, 9 0 4

関係会社売掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

会 社 名	金 額
さくらカラー販売(株)	4 1 7, 8 8 0
(株) チェリー商事	2 8 9, 9 7 8
さくらエックスレイ(株)	2 2 8, 9 2 7
小西六商事(株)	1 8 6, 4 8 6
(株) ハルナ商会	1 2 1, 8 3 1
コニフォトコーポレーション	5 2, 8 8 8
(株) 日本コムセンター	1, 0 1 2
そ の 他 7 社	1, 4 0 2
計	1, 3 0 0, 4 0 4

売掛金の回収状況は次の通りであります。(関係会社を含む)

(単位 千円)

期首残高	当期発生額	当期回収額	期末残高	回収率
2,586,121	26,669,692	26,039,505	3,216,308	89 %

4. 製 品

製品残高の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
写 真 感 光 材 料	1,959,986	フィルム・印画紙
写 真 薬 品	124,796	
光 学 製 品	792,203	カメラ, 光学雑品
そ の 他	772,715	現像処理機, 電子複写機他
計	3,649,700	

5. 原材料・仕掛品及び貯蔵品

原材料・仕掛品・貯蔵品の部門別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光 学 部 門	124,361	1,237,083	33,793
化 学 部 門	1,303,736	2,004,020	75,290
計	1,428,097	3,241,103	109,083

6. 前 払 費 用

前払費用208,148千円の内訳は、未経過利息割引料165,086千円, 未経過保険料14,338千円, 広告料18,370千円, その他10,354千円であります。

7. 未 収 入 金

未収入金316,847千円の内訳は、たな卸資産売却代176,526千円, 固定資産売却代46,880千円, 作業屑売却代26,757千円, その他66,684千円であります。

8. 関係会社未収入金

関係会社未収入金489,007千円の内訳は、たな卸資産売却代374,110千円, 固定資産売却代639千円, 未収利息264千円, その他113,994千円であります。

9. その他の流動資産

その他の流動資産491,134千円は、延払条件付販売未実現売上対応原価236,841千円, 特許権関係経費等の仮払その他254,293千円であります。

(2) 固定資産

1. 建設仮勘定

建設仮勘定の主なる内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

工 事 区 分	金 額	摘 要
フ イ ル ム 部 門	6 2 0, 1 9 6	フィルム製造設備
印 画 紙 部 門	4 5 5, 8 5 8	印画紙製造設備
光 学 部 門	9 6, 1 6 4	光学機械設備
そ の 他	4, 1 1 3	
計	1, 1 7 6, 3 3 1	

2. 長期貸付金

長期貸付金 5 5, 9 0 0 千円は、東京インキ外 2 1 名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。
(利率日歩 2 銭 0 厘及至 2 銭 7 厘最長期限 5 年 3 月、担保は、土地・建物)

3. 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 1 8 3, 7 9 2 千円は、従業員に対する住宅資金の貸付金他であります。
(利率日歩 1 銭 5 厘及至 1 銭 7 厘期限最短 2 0 ヶ月、最長 1 5 0 ヶ月で月賦返済、担保退職金引当)

4. 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金 1, 2 3 9, 7 7 3 千円は、附属明細表 6 に記載の通りであります。

5. 退職給与引当資産

退職給与引当資産 2, 4 3 9, 2 3 2 千円は、公社債 2, 0 1 2, 0 5 6 千円(明細は有価証券明細表の通りであります)生命保険料払込額 4 2 7, 1 7 6 千円であります。

6. 社内預金引当資産

社内預金引当資産 2 6 2, 9 3 3 千円は、株式 1 2 2, 9 3 3 千円(明細は有価証券明細表の通りであります)金銭信託 1 4 0, 0 0 0 千円、信託会社別内訳は次の通りであります。

	株 式	金銭信託
三菱信託銀行 株	2 9, 9 2 5 千円	3 5, 0 0 0 千円
日本信託銀行 株	4 4, 3 5 0	3 5, 0 0 0
東洋信託銀行 株	2 0, 4 6 9	3 5, 0 0 0
安田信託銀行 株	2 8, 1 8 9	3 5, 0 0 0
計	1 2 2, 9 3 3	1 4 0, 0 0 0

7. その他の投資

その他の投資 9 0,0 9 2 千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
貸室保証金及び敷金	6 3,5 7 3	有馬カントリークラブ外
ゴルフ入会出資金	7 6 0	
そ の 他	2 5,7 5 9	
計	9 0,0 9 2	

(3) 繰延勘定 (償却の経過については減価償却明細表に記載の通りであります)

1. 前払費用

前払費用 5 9,4 2 8 千円は、広告宣伝用に要した繰延費用等であります。

(4) 流動負債

1. 支払手形

一般支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料	1,9 7 2,4 9 1	銀, セラチン, 溶剤, バライタ紙, 鋼材
包 装 材 料	4 4 5,6 6 0	
貯 蔵 品	3 1 4,2 0 8	燃料その他
買 入 部 品	3,3 8 1,8 7 2	
外 注 費 用	9 2 4,7 9 6	宣伝関係費用
そ の 他	1,3 5 9,6 1 3	
計	8,3 9 8,6 4 0	

関係会社支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
(株) 甲 府 コ ニ カ	2 7 5,0 4 0	レンズ外注代
(株) 山 梨 "	1 7 2,7 4 6	カメラ "
(株) 小西六 エンジンヤリングサービス	2 9,6 1 8	機械装置修理代金
(株) さくらカラーバック	7 9,7 4 7	フィルム包装代
宝塚セラチン工業 (株)	6 4,1 0 0	原料購入代金
(株) さくらファインケミカル	1 3,8 4 2	写真用薬品原料購入代
(株) コニカサービス	1 0,9 7 0	カメラ修理代
そ の 他 1 0 社	1 6,1 0 6	カラーフィルムの現像及びプリント料その他
計	6 6 2,1 6 9	

設備関係支払手形

設備に関する支払手形1,721,701千円であります。

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。(関係会社及び設備関係を含む)

(単位 千円)

期日別	48年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	2,198,022	2,288,630	1,903,001	1,835,863	1,489,280	1,067,714	10,782,510

2. 買掛金

一般買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料	723,248	銀, セラチン, 溶剤, バライタ紙, 鋼材
包 装 材 料	166,926	
買 入 部 品	862,629	
外 注 加 工 費	164,372	
そ の 他	136,592	
計	2,053,767	

関係会社買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
㈱ 甲 府 コ ニ カ	174,608	レンズ外注代
㈱ 山 梨 コ ニ カ	123,266	カメラ外注代
㈱ さくらカラーパック	117,023	フィルム包装代
宝塚セラチン工業 ㈱	25,169	写真用セラチン購入代
㈱ さくらファインケミカル	13,158	写真用薬品原料購入代
㈱ 小西六 エンジニアリングサービス	6,854	機械装置修理代
㈱ コ ニ カ サ ー ビ ス	6,366	カメラ修理代
そ の 他 8 社	8,740	カラーフィルム現像及びプリント料
計	475,184	

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	使途	担保
㈱三和銀行	960,000	48.6.11	運転資金	なし
㈱三菱銀行	960,000	48.5.31	"	"
㈱常陽銀行	267,000	48.5.31	"	"
㈱群馬銀行	218,000	48.6.11	"	"
㈱千葉銀行	192,000	48.5.31	"	"
㈱東海銀行	152,000	48.5.31	"	"
㈱足利銀行	152,000	48.6.30	"	"
㈱協和銀行	137,000	48.5.31	"	"
㈱太陽銀行	136,000	48.6.30	"	"
㈱横浜銀行	130,000	48.6.20	"	"
㈱神戸銀行	126,000	48.5.31	"	"
㈱埼玉銀行	112,000	48.5.31	"	"
㈱静岡相互銀行	100,000	48.5.31	"	"
三菱信託銀行 ㈱	102,000	48.5.31	"	"
㈱駿河銀行	95,000	48.6.30	"	"
㈱肥後銀行	80,000	48.4.26	"	"
東洋信託銀行 ㈱	78,000	48.5.31	"	"
㈱十六銀行	70,000	48.4.16	"	"
㈱広島銀行	70,000	48.4.21	"	"
㈱北海道銀行	50,000	48.4.30	"	"
日本信託銀行 ㈱	47,000	48.5.31	"	"
安田信託銀行 ㈱	36,000	48.5.31	"	"
㈱富士銀行	30,000	48.6.30	"	"
㈱百十四銀行	30,000	48.6.26	"	"
㈱福岡相互銀行	30,000	48.4.30	"	"
計	4,360,000			

4. 未 払 金

未払金 119,330千円の内訳は、固定資産購入代金 115,153千円、未払配当金 3,764千円その他、413千円であります。

5. 未払物品税

未払物品税 50,938千円は移出製品に対する物品税であります。

6. 未 払 費 用

未払費用 1,784,694千円の内訳は、販売諸費 606,895千円、給料賃金及び退職金 388,293千円、広告宣伝費 379,476千円、未払利息割引料 64,797千円、特許権実施料 169,601千円、水道光熱費 20,488千円、社会保険料 13,042千円 その他 142,102千円であります。

7. 関係会社未払費用

関係会社未払費用 567,587千円の内訳は、販売諸費 548,405千円、その他 19,182千円であります。

8. 前 受 金

前受金 76,633千円の内訳は輸出その他得意先前受金であります。

9. 従業員預り金

従業員預り金 1,597,440千円は、貯蓄組合預り金であります。

10. その他の流動負債

その他の流動負債 365,921千円の内訳は、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び社会保険料 36,405千円、プリンター割賦未経過売上 295,737千円、その他 33,779千円であります。

(5) 固 定 負 債

1. 長期預り金

長期預り金 356,361千円、及び関係会社長期預り金 93,152千円は、いずれも特約店よりの預り金であります。

2. 従業員長期預り金

従業員長期預り金 168,071千円は従業員よりの長期預り金であります。

(6) 損益計算書項目

1. その他の営業外収益

営業外収益中、その他 91,531千円は保証料他であります。

2. その他の営業外費用

営業外費用中、その他 152,039千円の主なる内訳は、賃貸資産の減価償却費外 89,118千円、寄附金 12,789千円、社債費用 2,782千円、その他 47,350千円であります。

3. 金 繰 状 況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項目		月 別	昭和47年10月~12月	昭和48年1月~3月	合 計
前 期 繰 越 高			8,240	8,632	8,240
収 入	営 業 収 入		13,598	12,824	26,422
	借 入 金		1,480	1,398	2,878
	そ の 他		1,153	842	1,995
	計		16,231	15,064	31,295
支 出	材 料 費		4,573	5,015	9,588
	労 務 費		2,356	1,504	3,860
	経 費		3,189	3,200	6,389
	仕 入 品		45	175	220
	設 備 費		731	768	1,499
	諸 税 金		1,267	666	1,933
	借 入 金 返 済		1,185	1,153	2,338
	社 債 償 還		20	160	180
	そ の 他		2,473	2,682	5,155
	計		15,839	15,323	31,162
次 期 繰 越 高			8,632	8,373	8,373

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項目		月 別	昭和48年4月~6月	昭和48年7月~9月	合 計
前 期 繰 越 高			8,373	6,519	8,373
収 入	営 業 収 入		14,030	14,422	28,452
	借 入 金		2,270	1,100	3,370
	そ の 他		799	1,323	2,122
	計		17,099	16,845	33,944
支 出	材 料 費		5,670	6,377	12,047
	労 務 費		2,496	1,629	4,125
	経 費		4,182	3,923	8,105
	仕 入 品		613	50	663
	設 備 費		614	730	1,344
	諸 税 金		1,389	577	1,966
	借 入 金 返 済		1,240	1,281	2,521
	社 債 償 還		20	200	220
	そ の 他		2,729	2,175	4,904
	計		18,953	16,942	35,895
次 期 繰 越 高			6,519	6,422	6,422

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	別に定めはありません。	
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1000 株 券 但し、100株 未満の株式につい ては当該株式数を表示する単一株 券を発行することができる。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無 料	
				新券交付 1 枚につき 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都中央区日本橋 1-9-1 東洋信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区日本橋 1-9-1 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社全国支店、野村証券株式会社、本店、支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する 日本経済新聞				
株主に対する特典	ありません。				

小西六写真工業株式会社

取締役社長 西村 龍 介

子会社の合計貸借対照表

(単位 千円)

区 分 項 目	年 2 回 決 算 会 社
(資産の部)	
流 動 資 産	10,300,848
現 金 預 金	2,365,903
受取手形・売掛金	6,169,635
た な 卸 資 産	1,320,072
そ の 他	445,238
固 定 資 産	1,258,695
有形固定資産	186,847
建 物 ・ 構 築 物	19,393
機 械 装 置	4,826
土 地	65,376
そ の 他	97,252
無形固定資産	65,376
投 産	1,006,472
繰 延 資 産	—
資 産 合 計	11,559,543
(負債の部)	
流 動 負 債	10,246,139
支払手形・買掛金	7,942,708
短 期 借 入 金	1,541,846
引 当 金	51,614
そ の 他	709,971
固 定 負 債	943,021
長 期 借 入 金	706,737
引 当 金	204,831
そ の 他	31,453
特 定 引 当 金	—
負 債 合 計	11,189,160
(資本の部)	
資 本 金	260,000
(うち親会社の持分)	(257,760)
法 定 準 備 金	5,393
剰余金(欠損金)	104,990
資 本 合 計	370,383

子会社の合計損益計算書

(単位 千円)

区 分 項 目	年 2 回 決 算 会 社
売 上 高	14,063,073
売 上 原 価	11,766,293
売上総利益(損失)	2,296,780
販売費及び一般管理費	2,202,306
営 業 利 益 (損 失)	94,474
営 業 外 収 益	397,532
営 業 外 費 用	388,919
経 常 利 益 (損 失)	103,087
特 別 利 益	61,473
特 別 損 失	76,191
税 引 前 当 期 利 益	88,369
法 人 税 等 充 当 額	48,700
前期繰延利益(損失)	8,520
当期末処分利益(損失)	48,189

(1) 一括した重要な子会社名	
年 2 回 決 算 会 社	
備 ちゅりー商事 小 西 六 商 事 株 さくらエックスレイ株 さくらカラー販売株	
	計 4 社

(2) 資本金規模別	
資 本 金 区 分	年 2 回 決 算 会 社
5,000万未満	0 社
5,000万～1億未満	4
1億～5億未満	0
5億～10億未満	0
10億以上	0
計	4

(3) 配当率の分率	
年 配 当 率 12%	1 社
0 "	3 "

(4) 親会社に対する債権、債務等	
項 目	年 2 回 決 算 会 社
親会社に対する債権	463,660
親会社に対する債務	7,172,283
親会社に対する売上高	18,359
親会社に対する仕入高	9,064,201
重要な子会社が所有する 親会社の株式	584,440
重要な子会社が所有する 他の重要な子会社の株式	0
資本金のうち他の重要な 子会社の持分	0